

## TOP MESSAGE ごあいさつ

### グローバル成長企業を目指して

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、当社グループは平成28年11月期(平成27年12月1日～平成28年11月30日)を終了いたしましたので、第79期事業レポートにより、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年2月



代表取締役社長

伊藤 一博

#### ●業績の概況

当連結会計年度(平成27年12月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、緩やかな回復基調が続いているとみられるものの、年度前半から円高傾向となり輸出や設備投資は依然軟調に推移しました。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国が牽引し、景気は緩やかに回復しておりますが、急激な為替と資源価格の変動リスク、中国をはじめ新興国等では成長に鈍化がみられ、また、欧州では英国のEU離脱による先行きの不透明感が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高400億8千6百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益17億6千7百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益16億4千7百万円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億8千1百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

#### ●対処すべき課題

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第7次中期経営計画“Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!”(平成28年11月期～平成30年11月期)」を推進してまいります。2年目となる平成29年11月期につきましては、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化を推進してまいります。また、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。

パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる

# 株主のみなさまへ

第79期 事業レポート 平成27年12月1日▷平成28年11月30日

## 当社株式は平成28年12月26日をもって 東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定されました

これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、これまでお力添えをいただきました関係者の皆様の  
温かいご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。

今後もステークホルダーの皆様のご期待にお応えするべく、当社グループのさらなる飛躍を目指し、  
事業の拡大と企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

なお、株主の皆様へ感謝の意を込めて、平成29年11月期の中間配当と期末配当に上場記念とし、  
3円ずつ(年間6円)の記念配当を実施させていただく予定にしております。

引き続き変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



Connect with parts, Connect with you, Connect to the future  
**MORITO**



## 株主還元策の変更

### 利益配分に関する基本方針の変更

当社は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

#### 1.配当政策に関する方針

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE) 1.5%を維持
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準  
(ただし、特別な損益等の特殊要因により税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定します。)

#### 2.自己株式取得に関する方針

当社の自己株式取得は、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、今後も適宜検討してまいります。

#### 3.株主優待の廃止

当社は、流動性の向上を目的に株主優待制度を実施してまいりました。

第7次中期経営計画に掲げております「株主還元策の再考」の一環として、上記記載の配当方針のもと、株主還元策について慎重に協議を重ねてまいりました。株主の皆さまには、配当という形でお応えいたしたく、これまでご愛顧いただいております株主優待制度を平成28年11月30日現在の当社株主名簿に記載された株主様(当社株式100株以上保有)への贈呈をもちまして廃止することといたしました。

今後とも、配当性向・自己株式取得等を勘案した株主還元策の充実に努め、安定的かつ継続的に配当を実施していくことができますよう企業価値向上に努めてまいります。

## PRODUCT INFORMATION 商品紹介

### テリスタ Terista

これまでのインソールに様々なデザインをもたせることにより、今までのクッション・抗菌防臭等の機能をそのままに、女性にも受け入れやすいインソールを発売いたしました。お求めやすい価格でドラッグストアを中心に販売しております。



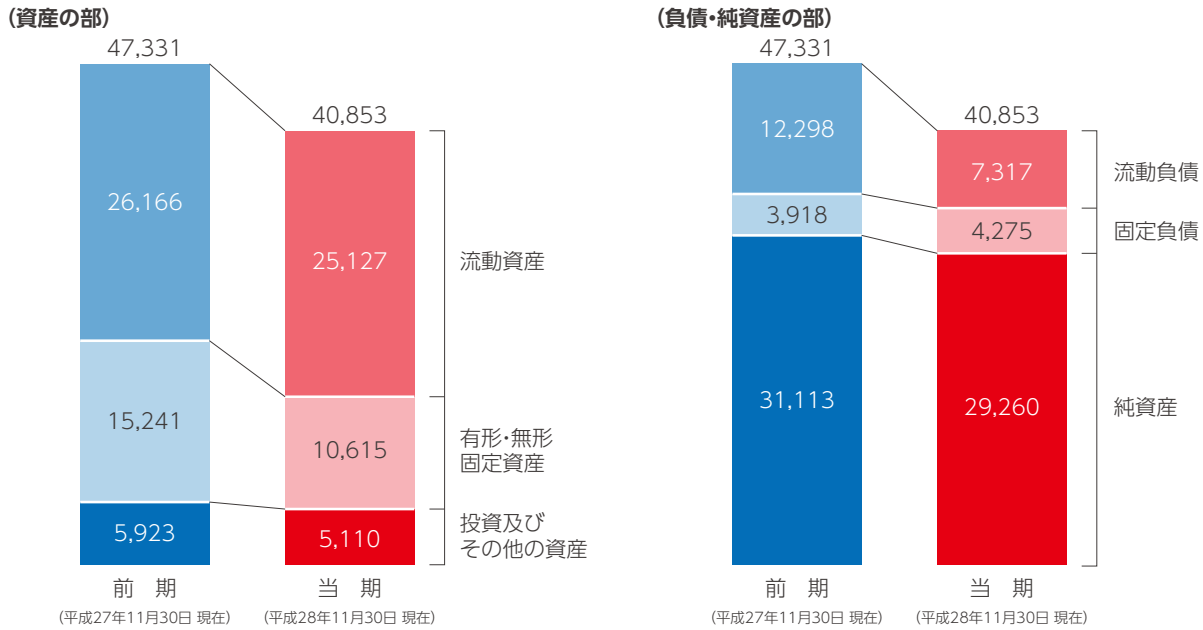
### バインス Vines

結ぶ必要のないシューレースVinesを発売いたしました。紐自体に伸縮性をもたせ、足に違和感なくフィットし、お年寄りやお子様にも靴紐を結ぶ手間なく簡単に脱ぎ履きしていただけます。また、結び目がないことにより見た目もスマートな印象を持たせることができます。



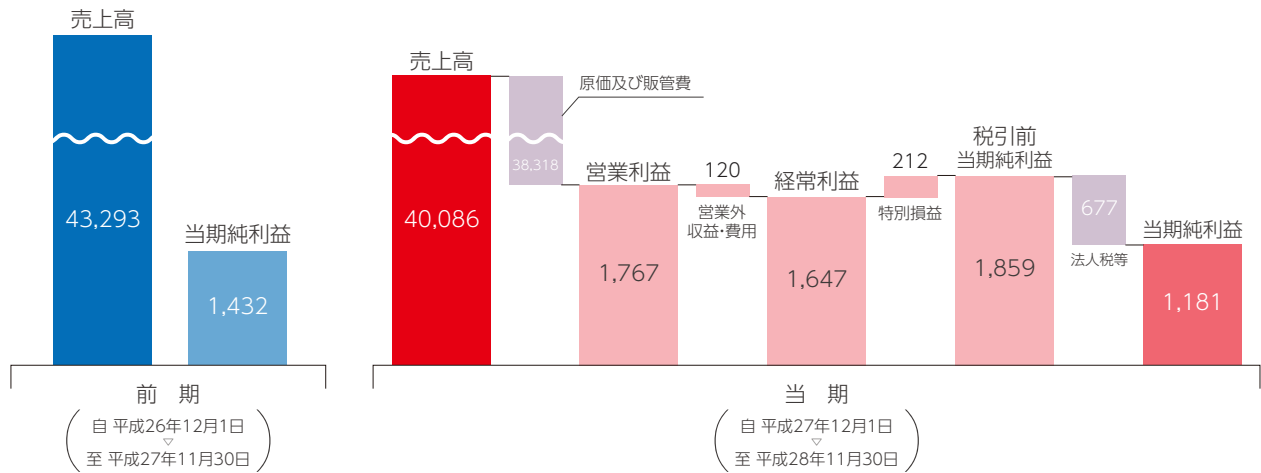
## 連結貸借対照表

(単位:百万円)



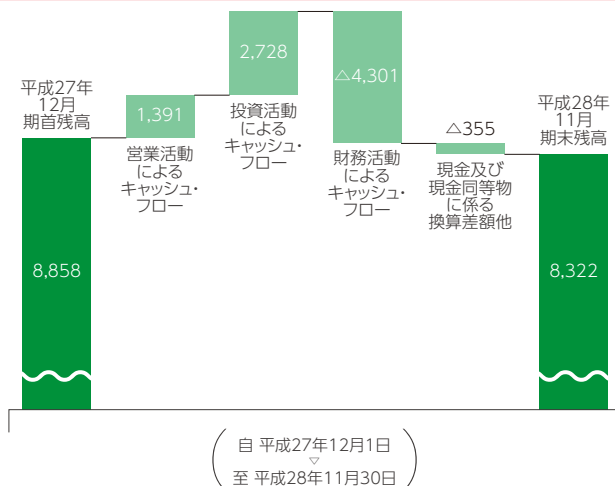
## 連結損益計算書

(単位:百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



## 主要経営指標

	平成27年11月期	平成28年11月期
1株あたり当期純利益	49.48円	41.48円
1株あたり純資産	1081.23円	1027.96円
1株あたり配当金(年間配当)	14.50円	17.00円
配当性向	29.3%	41.0%
自己資本比率	65.7%	71.6%
純資産配当率(DOE)	1.4%	1.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.7%	3.9%

# OPERATING REVIEW BY SEGMENT セグメント別概況

日本

主な拠点(連結子会社) モリト株式会社/エース工機株式会社/株式会社スリーランナー/株式会社マテックス

連結売上高 **280億8,900万円** 前年同期比 **1.1%減**

- 大手量販店向け付属品の増加
- スポーツアパレルメーカー向け付属品の増加
- サポーター等の健康関連向け付属品・製品、マジックテープ®、中敷等の靴回り商品、自動車内装品の売上高が減少

アジア

主な拠点(連結子会社) 摩理都實業(香港)有限公司/摩理都工貿(深圳)有限公司  
佳耐美国際貿易(上海)有限公司/台湾摩理都股份有限公司/上海新世美得可國際貿易有限公司  
KANE-M(THAILAND) CO.,LTD./KANE-M DANANG CO.,LTD.  
GSG(SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED/SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD

連結売上高 **65億2,200万円** 前年同期比 **19.9%減**

- 欧米ベビー服メーカー向け付属品の減少
- 日系アパレルメーカー向け付属品の減少
- タイでの日系自動車メーカー向け自動車内装品の増加
- 映像機器向け付属品の減少

欧米

主な拠点(連結子会社) KANE-M, INC./MORITO(EUROPE)B.V.  
GSG FASTENERS, LLC/SCOVILL FASTENERS UK LIMITED

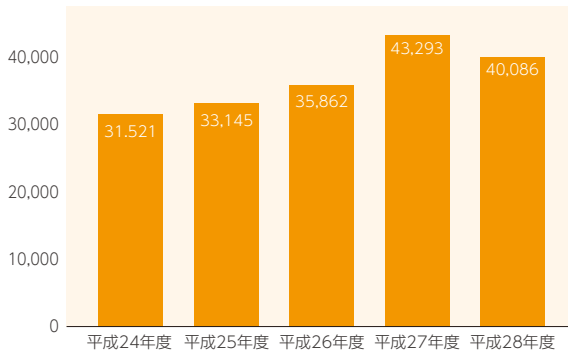
連結売上高 **54億7,400万円** 前年同期比 **19.0%減**

- アメリカ内需向けアパレル付属品の減少
- 欧州自動車メーカー向け自動車内装品の減少

# FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

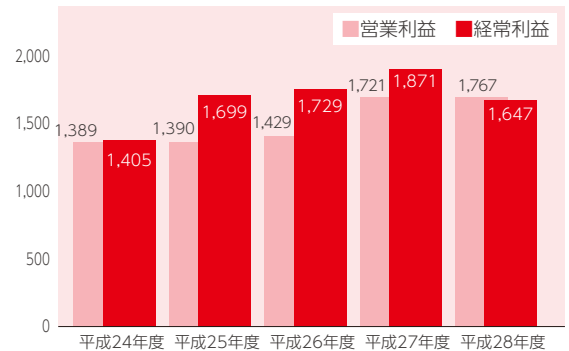
## ▶ 売上高(連結)

(単位:百万円)



## ▶ 営業利益・経常利益(連結)

(単位:百万円)



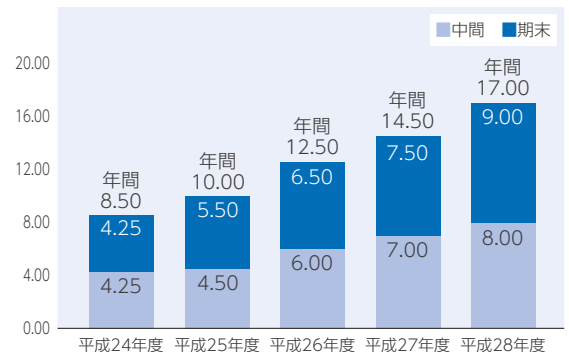
## ▶ 純利益(連結)

(単位:百万円)



## ▶ 1株あたりの配当金

(単位:円)



\*当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、これに伴い、1株あたり配当金につきましては、株式分割実施後を基準に表記しております。

## 会社の概要

商号	モリト株式会社
(英文表記)	MORITO CO.,LTD.
創業	明治41(1908)年6月1日
設立	昭和10(1935)年12月17日
資本金	3,532,492,000円
従業員数	(連結)1,424名(単独)292名
事業内容	ハトム・ホック・面ファスナーなどの服飾付属品や カメラ資材、自動車内装資材、靴用品の企画・開発など 生活にかかわるパーツを幅広く世界的に製造・販売

## 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	一坪 隆紀	監査役(常勤)	市川 清
常務取締役	片岡 信行*	監査役(社外)	松本 光右
	木本 正人*		小林 佐敏
取締役	小島 賢司		
	矢野 文基		
取締役(社外)	石原 真弓	※平成29年3月1日付で取締役から 常務取締役に役職変更の予定です。	
	松澤 元雄		

## 主要な事業所

大阪、東京、名古屋、神戸、福山、札幌、四国

## 連結子会社

摩理都實業(香港)有限公司	中国香港
摩理都工貿(深圳)有限公司	中国広東省
台湾摩理都股份有限公司	台湾台中市
住耐美国際貿易(上海)有限公司	中国上海市
KANE-M, INC.	アメリカ ニュージャージー州
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム
KANE-M DANANG CO.,LTD.	ベトナム ダナン
KANE-M(THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク
上海新世美得可國際貿易有限公司	中国上海市
GSG FASTENERS, LLC	アメリカ ジョージア州
GSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED	中国香港
SCOVILL FASTENERS UK LIMITED	イギリス パークシャー州
SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD	インド タミルナール州
エース工機株式会社	東京都台東区
株式会社スリーランナー	東京都台東区
株式会社マテックス	兵庫県神戸市

## 株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	30,800,000株
総議決権数	290,090個
株主数	34,181名
(議決権を有する株主数)	34,024名

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
モリト共栄会	2,513	8.66%
株式会社クラレ	2,324	8.01%
カネエム工業株式会社	1,806	6.22%
明治安田生命保険相互会社	1,800	6.20%
株式会社みずほ銀行	1,441	4.97%
モリト社員持株会	803	2.77%
栗根 宏明	440	1.52%
株式会社三井住友銀行	437	1.51%
山口 光弘	417	1.44%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	389	1.34%

※当社は自己株式1,786,120株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

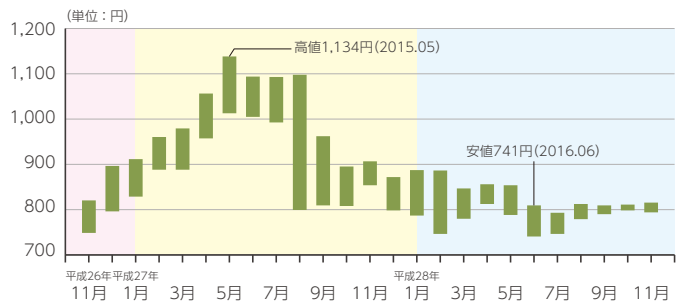
※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

※持株比率は自己株式1,786,120株を控除して計算しております。

## 所有者別分布

その他国内法人 21.6%	金融機関等 17.9%	個人・その他 58.6%
		外国人等 1.9%

## 株価の推移



## 株主メモ

上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9837
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
配当基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)は株式市場では売ることができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
----------------------	---

## ■株式に関するお手続きのご請求について

- 証券会社に口座をお持ちの場合  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合)  
株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- 電話(通話料無料)  
0120-244-479(本店証券代行部) 0120-094-777(大阪証券代行部)
- インターネットホームページ  
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

# MORITO

発行/モリト株式会社 株式・IR課

〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

TEL:06-6252-3551 FAX:06-6252-3853

ホームページアドレス <http://www.morito.co.jp/>